

雇用促進住宅廃止問題

# 厚労省方針変更 契約延長へ

全国の雇用促進住宅の約半数の廃止計画が入居者に不安を与え、山形でも、県内の日本共産党地方議員が8月6日、雇用能力開発機構山形センターに対し、「一方的廃止や入居者退去の強制を行わないこと」を申し入れていました。

各地の声を受け、日本共産党国会議員団は8月26日、小池晃政策委員長、高橋ちづ子衆院議員らが舩添要一厚生労働相に申し入れ、舩添厚労相は、「入居者の声を聞き、説明会を

あためて今年度中に全国700以上の住宅すべてで説明会を行うことを明らかにしています。これにより、契約終了期限は1年延長されま

す。定期借家契約者についても再契約を結び見通します。さらに、高齢者など退去が困難な場合一定期間の退去期限猶予も検討されていることが明らかにされました。



申し入れを行う共産党地方議員団=8月6日、山形市

## 党国会議員団申し入れに

きちんと聞き、一方的な形で入居者を退去させることはないよう、大臣として指示をしたい」と答えました。

翌27日、厚労省は

こんにちは

# 渡辺ゆり子

2008年9月14日 第45号  
発行 日本共産党県議会議員 渡辺ゆり子  
〈連絡先〉  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3241  
自宅: 山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365

居者からも、「一方的な通知で説明がない」などの怒りや、「子どもの学区のこともあるので転居先がすぐ見つからない」との不安の声が寄せら

れていました。厚労省の方針変更は、日本共産党と全国の入居者の運動の力によるものだと言えます。

# 福田首相辞任 解散・総選挙近づく

■11月にも総選挙か?

7日には県内各地の後援会代表者が集まり、総会が開かれました。福田首相辞任にかかわる背景や選挙情勢を学びあい、それぞれの後援会の活動を交流し、決意表明がなされました。



## 日本共産党後援会総会に出席

\*県議会は25日開会の見込みですが、臨時国会は冒頭解散もありうる状況で、目が離せません。忙しくなりそうです。自民党は総裁選報道で盛りあげて一気に総選挙に持ち込みたい考えですが、一方で国民の冷めた目も報道されています。2度も政権を投げ出さざるを得なかった背景には、大企業本位の「構造改革」路線の破たん、格差の広がりをつくりだした失敗、国民の支持率低

## 180人参加 各地の活動を交流



下があるのは明らかです。政治の中身を変えることが、いま求められています。日本共産党県議団も県内地方議員も、おおいに力を尽くしたいと燃えています。

## 緊急街頭宣伝 佐藤 候補とともに



2日、4日と、山形市や寒河江市などで、福田首相辞任にかかわる緊急街頭宣伝を、佐藤まさゆき衆院比例予定候補（1区重複）とともに行いました。  
「2代続けての政権投げ出しは自公政権の行きつまりと大企業本位の政治の失敗のあらわれ、当初から対決してきた日本共産党とともに政治の中身を変えよ」との訴えは、どこでも関心をよみました。クラクションを鳴らす車、窓から大きく手を振る人、「ガンバレ」と大声をかけていく人など、「国政を変えてほしい」との期待の大きさを「シンジ」と感じました。

## ゆり子の視点

### 日本共産党と 草の根の運動の力

議員をしていてうれしいのは、議会内外の活動が結びついて住民の方々の要望が実現した時です。来年度の予算に向けても様々な活動が展開されていますが、うれしいニュースが2つあります。

ひとつは、6月定例会で取りあげた妊婦健診について、政府が14回の健診を無料で受けられるようにする方向を示したこと。国・地方のレベルで新日本婦人の会などの草の根の運動があり、日本共産党も国に強く求めたことです。

もうひとつは、厚労省来年度概算要求で、難病対策予算が大幅に増額されていることです。患者団体がここ数年、強く働きかけており、山形県も、これまで地方に押しつけられてきた超過負担解消のために、予算増額を国に求めていました。

日本共産党は、国会論戦でこれらを強く後押ししてきました。実際に来年度予算に盛り込まれ、実施されるよう、今後力を尽くします。政治を動かす力はやっぱり主権者である住民の力なのだと思えるとともに、草の根の運動と結びついている日本共産党の議員であることに誇りを感じています。